

# 令和5年 地方分権改革に関する提案募集 提案事項

国土交通省 最終的な調整結果

管理番号

108

提案区分

B 地方に対する規制緩和

提案分野

09\_土木・建築

## 提案事項(事項名)

施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査のオンライン化

## 提案団体

埼玉県、新潟県、岐阜県、沖縄県

## 制度の所管・関係府省

国土交通省

## 求める措置の具体的内容

施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査において、オンライン調査を導入すること。

## 具体的な支障事例

調査対象の工種で実際に使用する機械、材料、施工状況の写真及び作業日報等を回答するためには、施工業者への確認が必要であることから、当該調査の一部は、施工業者に回答の作成を依頼(委託)しているところ、国が配布するエクセル様式等に度々修正が発生する場合や追加調査が必要な場合など、その都度メール(データ容量が大きい場合には、大容量ファイル交換用システム)により施工業者に連絡しなければならないため、回答作成の依頼や回答の取りまとめを行う際に非効率な事務を強いられている。

## 制度改正による効果(提案の実現による住民の利便性の向上・行政の効率化等)

行政のオンライン化が促進され、行政事務の効率化及び施工業者の負担軽減につながる。

## 根拠法令等

令和4年度施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査の協力について(依頼)(令和4年4月8日国総公第4号国土交通省総合政策局公共事業企画調整課長通知)

## 追加共同提案団体及び当該団体等から示された支障事例(主なもの)

茨城県、石川県、浜松市、京都府、兵庫県、奈良県、吉野川市、高知県

○調査要領等の周知、調査依頼、回答の収集及び取りまとめ、調査内容の確認等について、国⇄県(本庁)⇄外部委託先(回答の収集及び取りまとめ)⇄県(出先事務所)⇄受注者(業者)の流れで行い、取り扱うデータ容量も大きいものがあることから非効率な状況である。また、当県では、調査回答の収集及び取りまとめを外部委託していることから、行政事務の効率化と経費削減を図るため、オンライン調査の導入を希望する。

○調査表エクセル様式等の当初配布、また、修正が発生した場合や追加調査が必要な場合など、その都度メール(データ容量が大きい場合には、大容量ファイル交換用システム)により施工業者に連絡しなければならないため、非効率な事務を強いられている。

○調査票の変更が発生した際に、その都度施工業者に連絡し回答作成の依頼や回答の取りまとめを行う際に非効率と感じる。また、国土交通省に調査票を提出する際にも、データ容量が大きくなり分割して提出しなければならない

らない場面もある。オンラインシステムでのやり取りが可能になれば、地方整備局担当者が調査票の提出状況の把握やとりまとめも効率的になるのではと考える。

#### 各府省からの第1次回答

ご指摘の施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査の調査協力における支障事例について、作業の負担軽減につながるよう、地方公共団体の意見を踏まえ、引き続き、調査要領等の周知、調査依頼、回答の収集及び取りまとめ事務の改善等に努めて参ります。

#### 各府省からの第1次回答を踏まえた提案団体からの見解

第1次回答では、当県が求めている施工合理化調査等のオンライン化についての言及がないが、オンライン化に係る検討を確実に行っていただき、オンライン化が実現する可能性の有無も含めて、事務の改善の内容を具体的にお示しいただきたい。

なお、公共事業労務費調査ではオンライン調査の試行が始まっており、オンラインにより書類の提出や確認等が行われているが、施工合理化調査等についても同様にオンライン化が実現すれば、支障となっている「回答用エクセル様式等に修正が発生する場合や追加調査が必要な場合、それらを施工業者に連絡する業務や照会・回答の取りまとめを行う事務」の省力化・効率化が図られると考えている。

公共事業労務費調査におけるオンライン調査の試行で得られた知見を活かし、施工合理化調査等においてもオンライン化をぜひ実現していただきたい。

#### 各府省からの第1次回答を踏まえた追加共同提案団体からの見解

—

#### 地方六団体からの意見

##### 【全国知事会】

提案団体の提案を考慮した検討を求める。

#### 各府省からの第2次回答

施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査のオンライン化について、システム化のための設計実施や費用対効果等の観点から即時には困難だが、クラウドサービス等を活用した受け渡し面の改善について検討してまいりたい。

#### 令和5年の地方からの提案等に関する対応方針（令和5年12月22日閣議決定）記載内容

##### 5【国土交通省】

(20)施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査  
施工合理化調査、施工形態動向調査、施工状況モニタリング調査及び公共工事機械設備共同調査については、施工業者及び地方公共団体の事務負担を軽減するため、オンライン調査の導入の可否も含め、調査の運用の改善を図る方向で検討し、令和5年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。